



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 管理部長 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 6,181 | 7.2 | 337 | 25.6 | 345 | 27.0 | 195 | △10.3 |
| 27年2月期 | 5,768 | 8.1 | 269 | 25.5 | 271 | 26.3 | 217 | 68.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年2月期 | 163.21 | 163.04 | 17.4 | 14.0 | 5.5 |
| 27年2月期 | 182.42 | 182.14 | 22.3 | 11.3 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期 | 2,420 | 1,189 | 49.1 | 994.39 |
| 27年2月期 | 2,510 | 1,059 | 42.2 | 886.03 |

(参考) 自己資本 28年2月期 1,189百万円 27年2月期 1,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年2月期 | 210 | △56 | △142 | 564 |
| 27年2月期 | 506 | △43 | △231 | 553 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 55.00 | 55.00 | 65 | 30.1 | 6.7 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | 59 | 30.6 | 5.3 |
| 29年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | | 26.9 | |

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,540 | 5.8 | 368 | 8.9 | 370 | 7.2 | 222 | 13.7 | 185.56 |

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細については、決算短信(添付資料)P3「1. 経営・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次事業年度の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年2月期 | 1,203,900 株 | 27年2月期 | 1,202,900 株 |
| 28年2月期 | 7,534 株 | 27年2月期 | 7,500 株 |
| 28年2月期 | 1,195,827 株 | 27年2月期 | 1,192,734 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 11 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 12 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 財務諸表 | 13 |
| (1) 貸借対照表 | 13 |
| (2) 損益計算書 | 16 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (持分法損益等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. その他 | 24 |
| (1) 役員の異動 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、一部に弱さも見られましたが、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復が続きました。設備投資については、企業収益が改善するなか、総じて持ち直しの動きがみられました。また、輸入物価の上昇などにより回復の鈍さがみられた個人消費も、雇用・所得環境の継続的な改善のもと、平成26年の消費税増税の影響が一巡したことにより、底堅く推移しました。

当社の事業領域でありますICT(*) 関連業界におきましては、マイナンバー制度の開始を機に、企業における情報セキュリティの強化や人事・労務システムの改修などの動きが活発化しました。

こうしたなか、当社は、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造をサポートする「経営情報ソリューションサービス(*)」の提供に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高6,181,609千円(前期比7.2%増) 営業利益337,957千円(同25.6%増) 経常利益345,092千円(同27.0%増)、当期純利益195,172千円(同10.3%減)となりました。

(*)「ICT」及び「経営情報ソリューションサービス」につきましては、P7「2. 企業の状況[用語解説]」をご参照ください。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、マイナンバー制度対応を契機とした人事・給与システムのバージョンアップ・機能追加や情報インフラの見直し案件、メーカー保守対応期限切れ等に伴うPBX(構内交換機)のリリース案件の増加により、堅調に推移いたしました。

また、マイナンバー制度をはじめとした人事労務関連の法改正対応セミナーやOffice365等のクラウドサービス活用事例セミナー等の開催を通じ、新規顧客の開拓を進めてまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高2,033,524千円(前期比20.4%増)、セグメント利益(営業利益)319,025千円(同94.2%増)となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、法人向けの営業体制を強化するとともに、店頭においては携帯電話とタブレットの「2台持ち」提案、利益率の高いSDカード等の副商材の販売に注力してまいりました。しかしながら、平成27年5月にSIMロック(*)1解除が義務化されたことによりMVNO(*)2市場が急成長したほか、代理店手数料体系の改定による手数料収入の減少やドコモショップ来店者数の伸び悩み等により、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社では一部のドコモショップ店内においてドコモマイショップ会員様向けの「マイショップラウンジ」を開設し、スマートフォンやタブレットの最新機種の実験や操作案内、各種サービスの案内、ドリンクサービスを行うなど、来店者数の増加と顧客の囲い込みに向けた様々な施策に取り組んでまいりました。

また、平成27年1月に行ったドコモショップ八丁堀店の日本橋茅場町への移転の影響により減価償却費が増加したほか、ドコモショップ三郷インター店の改装、広告宣伝活動の強化等に伴い、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高4,148,084千円(前期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)18,932千円(同81.9%減)となりました。

(*)1 携帯電話の契約者情報を記録したSIMカードに対応した携帯電話端末で、その端末を購入した通信事業者(キャリア)以外のSIMカードは利用できないようかけられている制限のことです。

(*)2 Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者(MNO)から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のことです。

② 次事業年度の見通し

次事業年度における我が国経済は、企業収益の向上と各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなか、総じて緩やかな回復に向かうことが予想されます。

このような環境において、当社は「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供し、ソリューション事業とモバイル事業の連携、顧客の深耕とソリューションの横展開による営業効率の向上、保守、レンタル、教育等のストックビジネスの強化を図ってまいります。

〔ソリューション事業〕

法人税減税により企業収益は向上し、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要も想定され、企業の設備投資においては緩やかな増加が見込まれます。また、経済産業省が提唱する「攻めのIT投資」への取り組みが進み、中堅・中小企業においても付加価値や効率性・生産性の向上につながるICT導入の動きが高まるものと思われまます。

こうしたなか、当社では、「クラウド」、「モバイル」、「教育」など、当社の優位性を発揮できる分野でのソリューションの融合に注力し、より付加価値の高いソリューションの開発と提案力の強化を図ってまいります。

また、新規顧客開拓をはじめとした営業支援、技術支援など、主要パートナー企業との協業と新たな販売パートナーの開拓に努めます。

〔モバイル事業〕

携帯電話業界においては、MVNO市場の拡大が続くとともに、総務省の携帯端末値引き規制による中古端末市場の拡大と販売台数の減少、スマートフォンの低額プラン導入による手数料収入の減少など、厳しい環境が継続するものと思われまます。

当社が運営するドコモショップ各店舗においては、引き続き、店舗スタッフの商品・サービス知識の向上に努め、タブレット教室・電話教室を定期的に開催し、来店者数の増加や顧客の囲い込みを図るほか、副商材の販売を強化してまいります。

また、法人サービス事業においては、クラウドサービスとスマートフォン・タブレットを融合したモバイルソリューションの提案力を強化し、携帯電話端末の販売やMNPを中心とした営業から、情報やモバイル端末の利活用を提案するソリューション提案営業にシフトを図り、ソリューションの横展開と顧客の深耕により、収益率の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,540,000千円(前期比5.8%増)、営業利益368,000千円(同8.9%増)、経常利益370,000千円(同7.2%増)、当期純利益222,000千円(同13.7%増)を見込んでおります。

セグメント別の売上高では、ソリューション事業で2,340,000千円(前期比15.1%増)、モバイル事業で4,200,000千円(同1.3%増)を計画しております。

(注) 本決算短信の中で記載しております次事業年度の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,420,496千円となり、前期と比べ89,917千円の減少となりました。主たる要因は、商品が15,548千円増加しましたが、売掛金が58,200千円及び建物(純額)が49,369千円減少した結果によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,230,846千円となり、前期と比べ220,400千円の減少となりました。主たる要因は、1年内返済予定の長期借入金が28,411千円、未払法人税等が65,704千円、未払消費税等が17,506千円及び社債が40,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,189,649千円となり、前期と比べ130,483千円の増加となりました。主たる要因は、配当による剰余金の処分により65,747千円減少しましたが、当期純利益の計上により195,172千円増加した結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は564,536千円となり、前事業年度末と比べ11,344千円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は210,801千円(前期は506,446千円増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額15,005千円、未払消費税等の減少額17,506千円及び法人税等の支払額184,065千円により減少しましたが、税引前当期純利益321,880千円の計上、減価償却費76,852千円の計上及び売上債権の減少額51,122千円により増加した結果によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は56,827千円(前期は43,563千円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,771千円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は142,629千円(前期は231,017千円減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,783千円、社債の償還による支出40,000千円及び配当金の支払額65,606千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 18.7 | 37.2 | 39.2 | 42.2 | 49.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | 207.7 | 97.5 | 102.2 | 81.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.3 | 2.3 | 14.9 | 0.6 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 40.6 | 22.9 | 5.1 | 108.9 | 68.2 |

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。
3. 平成24年2月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、株式時価総額は算出していませんため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回(期末)行うことを基本方針としております。

配当水準につきましては、配当性向30～40%程度を目途に業績に連動させ適正な配当をしていくと共に、万一業績が悪化したとしても一定の水準を維持していきたいと考えております。

こうした基本方針に基づき当期の業績と今後の事業展開を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき50円といたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があると考えられる代表的なリスクは以下の通りです。これらの項目はリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在(平成28年4月12日)において当社が判断したものです。

① 特定の仕入先・取引先への依存について

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、日本電気株式会社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントを重要なパートナー企業として、これらの会社との間で販売許諾及び販売支援等に関する契約を締結しており、これらの企業からの仕入が当社ソリューション事業における仕入の大部分を占めております。

平成28年2月期仕入実績

(単位：千円)

| 仕入先 | 仕入金額 | シェア |
|----------------------|---------|--------|
| 日本電気株式会社 | 401,663 | 56.2% |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 173,295 | 24.2% |
| その他 | 140,029 | 19.6% |
| 合計 | 714,988 | 100.0% |

そのため、何らかの事情により契約が解除され、製品等の供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が遅れ、又は調達不可能な状態に陥った場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

<モバイル事業>

当社は、株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)及び株式会社ティーガイア(以下、「ティーガイア」)との間の「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」等に基づきNTTドコモの二次代理店としてドコモショップの運営及び携帯電話等の法人向け販売を行っており、その仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社はNTTドコモ及びティーガイアとは良好な関係を維持しておりますが、何らかの解除事由が発生し、

両社との契約が解除される、又は、取引条件が当社に不利な方向に大幅に変更される場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

また、NTTドコモがドコモショップの運営や商品ラインアップ、広告宣伝に関する方針及び戦略、料金プラン等を変更した場合、並びに、他の通信キャリアに比較してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

② 固定資産に関する減損について

固定資産につきましては取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない場合、又は回収可能性に疑義が生じた場合には、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に多額の減損損失又は引当金の計上を行う場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービス及びソリューションを提供できる戦力となる人材を確保するため、定期的な新卒採用や業務経験者の中途採用を行うほか、従業員教育の徹底や必要な資格取得の奨励など、当社事業の発展に貢献する人材育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画通りに進捗しない場合、或いは優秀な人材が多数退職してしまった場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が行う事業では、「電気通信事業法」、「建設業法」(電気通信工事業)、「下請代金支払遅延等防止法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「著作権法」及びその他の関連法令の規制を受けております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、法的規制が大幅に追加・変更された場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社では、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティ基本方針や個人情報保護方針のための行動指針を定め、社内規程を整備するとともに、従業員に秘密保持誓約書の提出を義務付けた上で、社内研修を通して情報管理への意識向上に努め、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

また、本社並びにソリューション事業の各事業所では、「ISO27001(情報セキュリティ)」の認証を取得し、社内情報資産のリスク分析を行い、必要に応じて改善策を講じる等、情報管理の徹底に努めております。

更に、モバイル事業の各店舗・事業所においては、NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受けております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が漏洩した場合、民事・刑事責任の負担、社会的信用の失墜のみならず、主要パートナー企業との契約解除などに繋がる恐れもあり、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社の本社、各事業所及び店舗は、首都圏近郊に集中しております。

そのため、首都圏における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の各事業所や各店舗が損壊し、事業継続が困難な状況に陥った場合、又、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じた場合は、顧客対応の遅延など当社のサービス体制に大きな支障が生じ、当社の経営に重大な影響を受ける可能性があります。

2. 企業の状況

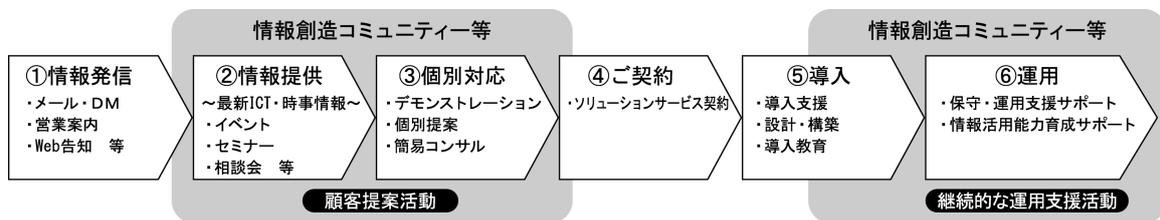
当社は、中堅・中小企業を中心とした法人及び官公庁等向けに、ICT(*1)と情報活用によって経営課題を効果的に解決するための「経営情報ソリューションサービス(*2)」を提供しております。

事業のセグメントといたしましては、ICTソリューションの設計・構築・保守や情報活用教育、運用サポートサービスを軸とするソリューション事業と、携帯電話などの移動体通信機器の店舗販売及び法人サービスを行うモバイル事業に二分されます。

また、「経営情報ソリューションサービス」を実体験できる場として、東京都中央区日本橋茅場町に「情報創造コミュニティ(*3)」を設置し、下記サービス提供プロセスに基づき、顧客への提案や継続的な運用支援活動を行っております。

サービス提供プロセス

「情報創造コミュニティ」を営業活動の中核として、最新の時事情報やICTソリューションの紹介、各種相談会・セミナーを開催するほか、ソリューション導入前の検証、導入後のICT及び情報活用に関する情報提供、運用改善提案、情報活用能力育成サポートサービスなどを実施しております。



当社セグメントの具体的な内容は、次のとおりです。

<ソリューション事業>

当事業では、最新のICTソリューションの提案、導入、コンサルティング、設計・構築・保守及び情報システム機器のレンタルサービスを提供しております。

また、ソフトウェア等のツールや情報の活用能力育成のサポートにより、顧客の事業活動に資するICT及び情報の利活用向上支援を行っております。

当事業は、主に情報通信システム事業と会計情報ソリューション事業に区分され、両事業が連携して各種サービスを提供しております。

① 情報通信システム事業

企業活動のインフラ基盤活性化を目的とした、音声サーバ(*4)を中心とする通信インフラや情報インフラの構築・保守・運用サポートサービス並びにスマートフォン・タブレットなどのモバイル端末とクラウドサービスとの連携による情報の活用を創造・活性化するソリューションを提供しております。

② 会計情報ソリューション事業

OBC奉行シリーズ(*5)や関連ソリューションを融合し、基幹業務における運用改善及びシステムの提案・販売・導入・保守・運用サポートサービスを提供しております。また、「Office 365(*6)」、「kintone(*7)」などのクラウドサービスと会計情報との連携活用の提案及び情報活用支援サービスを手掛けております。

[用語解説]

(*1) 「ICT (Information and Communication Technology)」とは、情報と通信に関する技術の総称です。

(*2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報プラクティカル (情報活用)」の3つの分野を統合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

| | |
|-------------|--|
| 情報インフラ分野 | 情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等 |
| 情報コンテンツ分野 | 会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等 |
| 情報プラクティカル分野 | 情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング 等 |

- (※3) 「情報創造コミュニティ」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。
また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。
- ＜5つのソリューションスクール＞
- ・マイクロソフトソリューションスクール ・会計情報ソリューションスクール ・NECソリューションスクール
 - ・docomoソリューションスクール ・サイボウズソリューションスクール
- (※4) 「音声サーバ」とは、日本電気株式会社の「UNIVERGE」シリーズに代表される電話交換システム（IP-PBX）です。
- (※5) 「OBC奉行シリーズ」とは、株式会社オービックビジネスコンサルタントが開発した販売管理・財務会計・人事給与などを中心とした、中堅・中小企業向け基幹業務システムのパッケージソフトの総称です。
- (※6) 「Office 365」とは、「Microsoft Office」とともに、メール、ファイル共有、Web会議等、グループウェア機能をオールインワンで提供する米国Microsoft社のクラウドサービスです。
- (※7) 「kintone」とは、SNS機能によるチーム内のコミュニケーションの場と、データや業務プロセスを管理するためのWebデータベース型アプリの作成を可能にする、サイボウズ株式会社のクラウド型Webデータベースです。

＜モバイル事業＞

当事業では、NTTドコモの一次代理店であるティーガイアから再委託を受け、二次代理店としてドコモショップを運営する店舗事業及び法人顧客を対象とした法人サービス事業を行っております。

ドコモショップを運営する対価として、NTTドコモから手数料(*1)と支援費(*2)を、一次代理店であるティーガイアを経由して受け取っております。

また、NTTドコモの各支店(*3)が独自に管轄内の店舗向けに設定した販売関連のインセンティブや支援費(*4)については、NTTドコモから直接受け取っております。

その他、顧客からは販売代金の他に預り金として通信料金及び修理代金(*5)を授受しております。

① 店舗事業

当社が運営するドコモショップにて、個人顧客向けにタブレット、スマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルーター(*6)や携帯電話アクセサリ等の販売、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次(*7)、通信料金の収納代行、故障受付などのアフターサービス、スマートフォンやタブレット活用の講習会・相談会等を行っております。

(当社が運営するドコモショップ一覧)

| 店舗名 | 所在地 |
|----------------|----------------------|
| ドコモショップ茅場町店 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号 |
| ドコモショップ三郷店 | 埼玉県三郷市幸房131番地1 |
| ドコモショップ日本橋浜町店 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目14番5号 |
| ドコモショップ八潮駅前店 | 埼玉県八潮市大字大瀬二丁目2番6号 |
| ドコモショップ吉川店 | 埼玉県吉川市栄町704番地 |
| ドコモショップ三郷インター店 | 埼玉県三郷市ピアラシティ二丁目9番地3 |

② 法人サービス事業

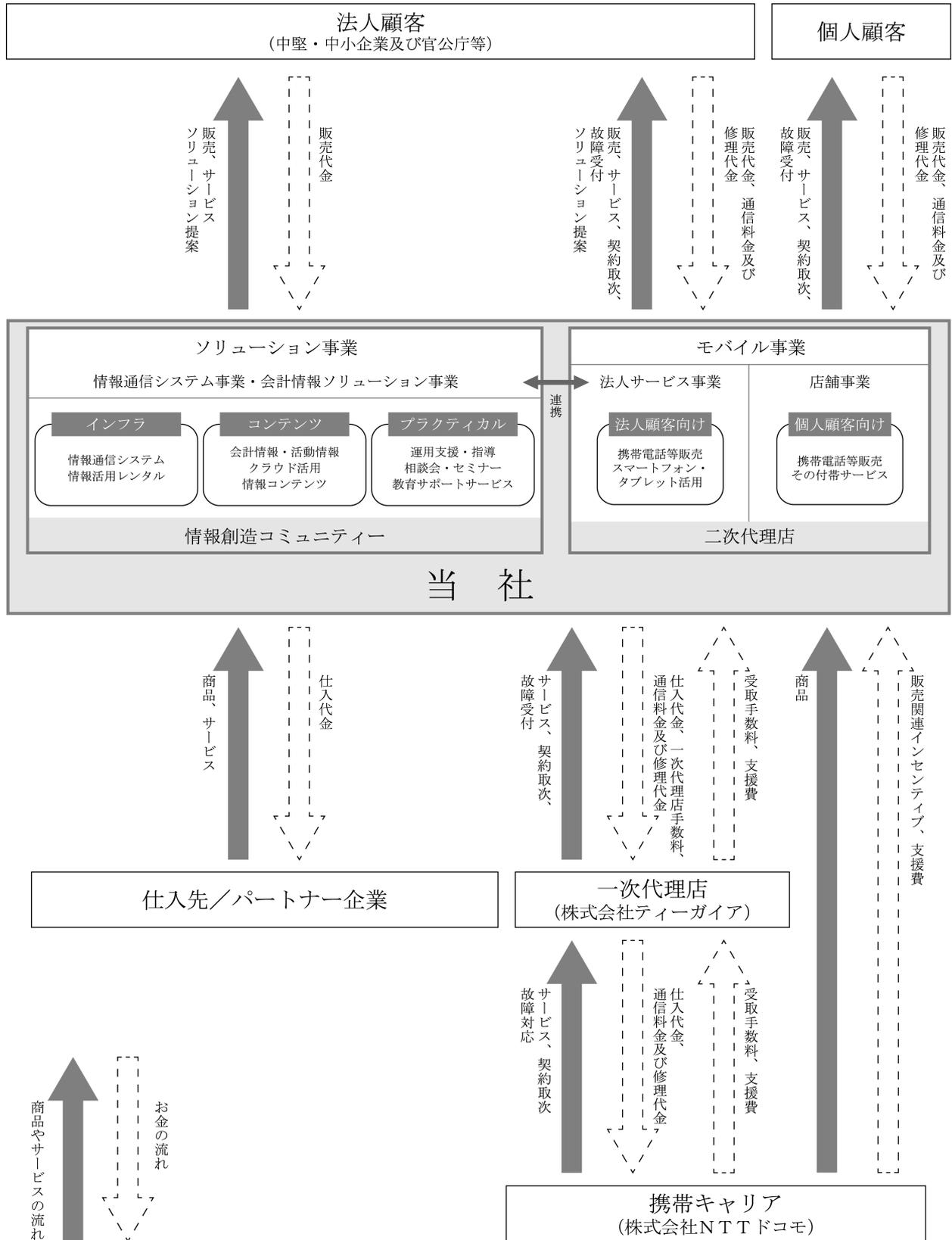
NTTドコモの二次代理店として、法人顧客向けにタブレットやスマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルーター等の販売や、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、故障受付を行っております。また、各ドコモショップには法人カウンターを設置し、店頭においても法人顧客の対応を行っております。

さらに、法人サービスの充実化及びソリューション事業との連携強化のため、都内・埼玉県内に法人サービス拠点を置き、モバイルソリューションはもとより、ICTソリューション全般及び情報活用についての提案をしております。

[用語解説]

- (※1) 「手数料」とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取り次ぎを行うことにより、一次代理店から支払われる手数料です。手数料には加入手続きの取次の対価として支払われる手数料と、加入契約の取次後、一定条件を満たすことで継続的に受け取ることが出来る手数料があります。
- (※2) この「支援費」とは、人員確保や店舗維持を目的に社員の勤続年数等や店舗規模等に応じ、一次代理店から受け取る支援費を言います。
- (※3) 「支店」とは、株式会社ドコモCS(以下、「ドコモCS」)の支店のことです。当社が運営するドコモショップのうち、茅場町店、日本橋浜町店はドコモCS東京支店に属し、三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店はドコモCS埼玉支店に属しています。
- (※4) この「支援費」とは、販売促進を目的に折込広告やイベント等に応じNTTドコモの各支店から受け取る支援費を言います。
- (※5) 顧客が支払った通信料金は全額一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。また故障受付については、ドコモショップでは受付のみを行っており、顧客から収受した修理代金は一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。いずれの場合も代行業務を行ったことに対する手数料を受け取っています。
- (※6) 「モバイルWi-Fiルーター」とは、携帯電話の通信ネットワークを利用しインターネットに無線LANで接続することが出来る可搬型ルーターを指します。
- (※7) 「サービスの契約取次」とは、留守番電話やスマートフォン向けワンセグ放送など各種サービスの取次業務です。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社是に「知・興・心」を掲げ、経営理念には「知と情報の新結合は社会と企業の繁栄をもたらす源である。我が社は 経営情報ソリューションにおいて比類なき利用性・安全性・創造性を追求し顧客の発展に寄与する永遠の誇りある活動を推進する。」と謳っております。中堅・中小企業を情報化でサポートすることを目指し、個々の顧客に対応した情報活用サービスを提供することで、ICTによる情報活用を通して顧客の経営活性化と繁栄に貢献していくことが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、売上高伸長率と営業利益率です。

これらを継続的に伸ばしていくためには、情報システムの保守や運用・教育サポートサービス等のストック型ビジネスによる安定した収益基盤の確立が重要であり、売上高伸長率は年15%、営業利益率は10%を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることが重要と考え、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される企業を目指しております。

その目的の達成のために、以下の基本戦略に基づき、様々な施策を推進してまいります。

① 「情報創造コミュニティ」の活性化

新規顧客獲得に寄与する教育サービスメニューの拡充を図るとともに、定期的な顧客やパートナーとの交流・共創の場として「情報創造コミュニティ」を更に有効に活用してまいります。

② インフラ・モバイル・コンテンツ・教育・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

内線電話とクラウドサービスの連携活用や会計情報とクラウドサービスの連携活用など、当社のコア・コンピタンスであるインフラ・モバイル・コンテンツ・教育・セキュリティをキーワードとした複数のソリューションを融合し、インフラを中心としたソリューションから、利活用を中心としたソリューションの展開にシフトしてまいります。

③ パートナー企業との共同展開

営業活動を拡大させるため、新規顧客開拓をはじめとした営業支援、技術支援など、主要パートナー企業との協業と新たな販売パートナーの開拓を重要戦略の一つとして捉え展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、外部環境の変化と足元の業績動向を考慮した結果、平成25年度から実施していた4カ年の中期経営計画を見直し、今後の成長に向けて「新・中期経営計画(平成28年度ー平成31年度)」を策定しました。

各年度のテーマと取組み・目標は、次の通りです。

| 年度 | テーマ | 取組み・目標 |
|--------|-------|---|
| 平成28年度 | 選択と集中 | ・地域、商材、対象企業規模の絞込み ・体制・制度の整備と利益率改善 |
| 平成29年度 | 挑戦 | ・ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化 ・販売パートナーの開拓 |
| 平成30年度 | 拡大 | ・新規事業を含む戦略的な事業施策の推進 ・売上構成比 法人系50%、コンシューマー(店舗)系50% |
| 平成31年度 | 達成 | ・売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下 ・営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上 |

当社は、新たな中期経営目標達成のため、次の事項に取り組んでまいります。

① 物販からソリューション提案への比重のシフト

企業ではサーバー仮想化やクラウドサービスの利用が進み、ハードウェアやソフトウェアの販売だけで利益を上げることは困難な時代となっています。当社では、引き続き「経営情報ソリューションサービス」の提供に取り組み、今後さらに、教育サービスなど付加価値の高いサービスと製品とを組み合わせた提案力の強化や、複数のソリューションを融合した新たなソリューションの開発に注力してまいります。

② モバイル事業の利益率改善

移動通信業界においては、総務省の要請により主要3キャリアが揃ってスマートフォンのライトユーザー向け低額プランを導入したほか、MVNO市場の急成長により、販売競争が激化しております。こうしたなか、当社が二次代理店を務める株式会社NTTドコモでは、「顧客獲得競争」から「付加価値協創」の時代に向け、スマートライフ領域において新サービス・商品の開発を進めております。当社は、こうした多様なサービス展開に迅速に対応するため、店舗スタッフの教育を徹底し、モバイル事業の利益率の改善を図ってまいります。

③ 人材の採用・育成

当社では、経営方針を正しく理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保が重要な課題と認識しております。今後も、幅広い人材の採用とプロフェッショナルな人材の育成に取り組んでまいります。さらに、自己啓発と自己研鑽を促進する制度や環境の整備に努め、従業員一人ひとりが自ら「知(誠実さ・新しさ)」を習得し、顧客の期待に応え続けてまいります。

④ 情報化の推進

当社では、中期経営目標の達成のためには、目標と情報の共有、活動の情報化、効果の見える化が重要と考えております。経営理念と「情報をつくる、未来をひらく。」という当社コンセプトのとおり、情報を創造し、その情報を効果的に活用することが企業の活性化と価値創りに繋がることを自ら実践・証明し、活きたソリューションを顧客に提案できるよう社内での情報化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 601,314 | 612,660 |
| 受取手形 | 136 | 7,425 |
| 売掛金 | 532,905 | 474,704 |
| リース投資資産 | 78,531 | 74,730 |
| 商品 | 115,705 | 131,253 |
| 仕掛品 | 64,555 | 57,494 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,763 | 9,281 |
| 前払費用 | 26,968 | 27,484 |
| 繰延税金資産 | 41,600 | 33,794 |
| 未収入金 | 44,088 | 35,862 |
| その他 | 2,066 | 2,188 |
| 貸倒引当金 | △1,475 | △474 |
| 流動資産合計 | 1,509,159 | 1,466,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 444,498 | 427,906 |
| 減価償却累計額 | △131,634 | △164,412 |
| 建物(純額) | 312,863 | 263,494 |
| 構築物 | 30,895 | 32,671 |
| 減価償却累計額 | △14,756 | △17,061 |
| 構築物(純額) | 16,139 | 15,610 |
| 車両運搬具 | 2,449 | — |
| 減価償却累計額 | △2,449 | — |
| 車両運搬具(純額) | 0 | — |
| 工具、器具及び備品 | 179,478 | 197,718 |
| 減価償却累計額 | △119,344 | △137,846 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 60,134 | 59,871 |
| 土地 | 280,547 | 285,833 |
| リース資産 | 6,408 | 6,408 |
| 減価償却累計額 | △5,759 | △6,408 |
| リース資産(純額) | 649 | — |
| 有形固定資産合計 | 670,334 | 624,809 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,743 | 2,744 |
| その他 | 2,448 | 2,448 |
| 無形固定資産合計 | 7,191 | 5,193 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,641 | 3,007 |
| 出資金 | 610 | 610 |
| 破産更生債権等 | 963 | 753 |
| 長期前払費用 | 3,030 | 3,388 |
| 繰延税金資産 | 85,884 | 87,396 |
| 敷金及び保証金 | 220,742 | 219,867 |
| ゴルフ会員権 | 13,898 | 13,898 |
| 貸倒引当金 | △5,042 | △4,832 |
| 投資その他の資産合計 | 323,728 | 324,088 |
| 固定資産合計 | 1,001,254 | 954,091 |
| 資産合計 | 2,510,414 | 2,420,496 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 7,231 | — |
| 買掛金 | 353,089 | 348,169 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,783 | 9,372 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| リース債務 | 31,189 | 29,202 |
| 未払金 | 86,488 | 69,164 |
| 未払費用 | 44,761 | 44,698 |
| 未払法人税等 | 118,694 | 52,990 |
| 未払消費税等 | 58,236 | 40,729 |
| 前受金 | 7,110 | 779 |
| 預り金 | 53,652 | 45,245 |
| 前受収益 | 14,475 | 14,898 |
| 賞与引当金 | 74,400 | 71,800 |
| その他 | 322 | 162 |
| 流動負債合計 | 927,436 | 767,213 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 60,254 | 50,882 |
| リース債務 | 48,477 | 46,086 |
| 退職給付引当金 | 230,557 | 224,203 |
| 資産除去債務 | 42,509 | 43,175 |
| その他 | 32,012 | 29,285 |
| 固定負債合計 | 523,811 | 463,633 |
| 負債合計 | 1,451,247 | 1,230,846 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 202,175 | 202,925 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,175 | 2,925 |
| その他資本剰余金 | 144,450 | 144,450 |
| 資本剰余金合計 | 146,625 | 147,375 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 50,000 | 50,543 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 664,487 | 793,369 |
| 利益剰余金合計 | 714,487 | 843,913 |
| 自己株式 | △5,000 | △5,058 |
| 株主資本合計 | 1,058,287 | 1,189,154 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 878 | 494 |
| 評価・換算差額等合計 | 878 | 494 |
| 純資産合計 | 1,059,166 | 1,189,649 |
| 負債純資産合計 | 2,510,414 | 2,420,496 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
| 売上高 | | |
| ソリューション売上高 | 1,688,389 | 2,033,524 |
| モバイル売上高 | 4,079,613 | 4,148,084 |
| 売上高合計 | 5,768,003 | 6,181,609 |
| 売上原価 | | |
| ソリューション売上原価 | 1,035,635 | 1,221,873 |
| モバイル売上原価 | 2,977,884 | 3,067,178 |
| 売上原価合計 | 4,013,519 | 4,289,051 |
| 売上総利益 | 1,754,484 | 1,892,558 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,485,382 | 1,554,600 |
| 営業利益 | 269,102 | 337,957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 243 | 217 |
| 受取配当金 | 50 | 106 |
| 受取家賃 | 6,645 | 5,481 |
| その他 | 2,820 | 4,807 |
| 営業外収益合計 | 9,759 | 10,613 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,261 | 1,827 |
| 社債利息 | 1,750 | 1,217 |
| 支払手数料 | 1,437 | 41 |
| その他 | 701 | 391 |
| 営業外費用合計 | 7,151 | 3,478 |
| 経常利益 | 271,710 | 345,092 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,148 | — |
| 移転補償金 | 122,922 | — |
| 特別利益合計 | 128,070 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3,943 | 23,211 |
| 事務所移転費用 | 32,996 | — |
| 特別損失合計 | 36,939 | 23,211 |
| 税引前当期純利益 | 362,841 | 321,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157,749 | 120,164 |
| 法人税等調整額 | △12,492 | 6,544 |
| 法人税等合計 | 145,257 | 126,708 |
| 当期純利益 | 217,584 | 195,172 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|--------------|---------|--------|-------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 200,000 | — | 144,450 | 144,450 | 50,000 | 506,528 | 556,528 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 2,175 | 2,175 | | 2,175 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △59,625 | △59,625 |
| 当期純利益 | | | | | | 217,584 | 217,584 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,175 | 2,175 | — | 2,175 | — | 157,959 | 157,959 |
| 当期末残高 | 202,175 | 2,175 | 144,450 | 146,625 | 50,000 | 664,487 | 714,487 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △5,000 | 895,978 | 54 | 54 | 896,032 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 4,350 | | | 4,350 |
| 剰余金の配当 | | △59,625 | | | △59,625 |
| 当期純利益 | | 217,584 | | | 217,584 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 824 | 824 | 824 |
| 当期変動額合計 | — | 162,309 | 824 | 824 | 163,133 |
| 当期末残高 | △5,000 | 1,058,287 | 878 | 878 | 1,059,166 |

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|--------------|---------|--------|-------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 202,175 | 2,175 | 144,450 | 146,625 | 50,000 | 664,487 | 714,487 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予 約権の行使) | 750 | 750 | | 750 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 543 | △66,290 | △65,747 |
| 当期純利益 | | | | | | 195,172 | 195,172 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 750 | 750 | — | 750 | 543 | 128,881 | 129,425 |
| 当期末残高 | 202,925 | 2,925 | 144,450 | 147,375 | 50,543 | 793,369 | 843,913 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △5,000 | 1,058,287 | 878 | 878 | 1,059,166 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予 約権の行使) | | 1,500 | | | 1,500 |
| 剰余金の配当 | | △65,747 | | | △65,747 |
| 当期純利益 | | 195,172 | | | 195,172 |
| 自己株式の取得 | △58 | △58 | | | △58 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △383 | △383 | △383 |
| 当期変動額合計 | △58 | 130,866 | △383 | △383 | 130,483 |
| 当期末残高 | △5,058 | 1,189,154 | 494 | 494 | 1,189,649 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | (単位:千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 362,841 | 321,880 |
| 減価償却費 | 81,827 | 76,852 |
| 減損損失 | 3,943 | 23,211 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △596 | △1,211 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 12,600 | △2,600 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,066 | △6,353 |
| 受取利息及び受取配当金 | △293 | △324 |
| 支払利息及び社債利息 | 5,011 | 3,045 |
| 移転補償金 | △122,922 | - |
| 事務所移転費用 | 32,996 | - |
| 固定資産売却損益(△は益) | △5,148 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 31,556 | 51,122 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △48,126 | △15,005 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 10,969 | △12,151 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 31,599 | △14,496 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 54,939 | △17,506 |
| その他 | 2,854 | △8,644 |
| 小計 | 451,987 | 397,819 |
| 利息及び配当金の受取額 | 109 | 138 |
| 利息の支払額 | △4,650 | △3,091 |
| 移転補償金の受取額 | 147,402 | - |
| 事務所移転費用の支払額 | △28,510 | - |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △59,892 | △184,065 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 506,446 | 210,801 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △48,119 | △48,121 |
| 定期預金の払戻による収入 | 48,119 | 48,121 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △99,458 | △56,771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38,989 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,711 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,830 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 111 | - |
| その他 | 20,336 | △55 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △43,563 | △56,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,136 | △37,783 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △40,000 |
| ストックオプションの行使による収入 | 4,350 | 1,500 |
| 配当金の支払額 | △59,550 | △65,606 |
| その他 | △681 | △740 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △231,017 | △142,629 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 231,864 | 11,344 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 321,328 | 553,192 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 553,192 | 564,536 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 | 財務諸表計上額 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | ソリューション事業 | モバイル事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,688,389 | 4,079,613 | — | 5,768,003 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,688,389 | 4,079,613 | — | 5,768,003 |
| セグメント利益 | 164,244 | 104,857 | — | 269,102 |
| セグメント資産 | 580,360 | 805,047 | 1,125,006 | 2,510,414 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 32,127 | 49,699 | — | 81,827 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 47,149 | 60,050 | — | 107,200 |

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 | 財務諸表計上額 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | ソリューション事業 | モバイル事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,033,524 | 4,148,084 | — | 6,181,609 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 2,033,524 | 4,148,084 | — | 6,181,609 |
| セグメント利益 | 319,025 | 18,932 | — | 337,957 |
| セグメント資産 | 549,170 | 740,893 | 1,130,431 | 2,420,496 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 29,239 | 47,613 | — | 76,852 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 30,353 | 23,577 | — | 53,930 |

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|-------------------|
| 株式会社ティーガイア | 3,596,456 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|-------------------|
| 株式会社ティーガイア | 3,696,445 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|---------------|--------|---|--------------|-------|
| | ソリューション 事業 | モバイル事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | — | 3,943 | 3,943 |

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産にかかるものです。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|--------|--------|-------|--------|
| | ソリューション 事業 | モバイル事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | 23,211 | 23,211 | — | 23,211 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 886円03銭 | 994円39銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 182円42銭 | 163円21銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 182円14銭 | 163円04銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 217,584 | 195,172 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 217,584 | 195,172 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,192,734 | 1,195,827 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,894 | 1,260 |
| (うち新株予約権(株)) | (1,894) | (1,260) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年5月26日付)

① 新任取締役候補

社外取締役 江口 夏郎 (現 株式会社ライトワークス 代表取締役)

② 新任監査役候補

常勤監査役 山田 信彦 (現 当社 顧問)

社外監査役 神成 敦 (現 当社 顧問)

社外監査役 茂呂 眞 (現 株式会社メディアシーク 社外監査役、ジグソー株式会社 社外取締役
監査等委員)

③ 退任予定監査役

社外常勤監査役 中林 博

監査役 井上 幸男

社外監査役 土家 瑞生